2006年５月19日

上場会社名　　日本ビクター株式会社　　上場取引所　　東証第一部・大証第一部
コード番号　　６７９２　　本社所在都道府県　神奈川県
（ＵＲＬ　http://www.jvc-victor.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　寺　田　雅　彦
問合せ先責任者　役職名　経　理　部　長　　氏名　飛　田　和　男　ＴＥＬ（045）450－2837

2006年３月期決算短信における注記事項の追加開示に関するお知らせ

2006年４月27日に開示いたしました2006年３月期決算短信（連結及び個別）における注記事項の追加開示を、以下のとおり行います。

記

連結財務諸表に関する注記事項
　１～２ページ　　退職給付関係
　３ページ　　税効果関係

個別財務諸表に関する注記事項
　４ページ　　税効果関係

以上

（連 結）

【退職給付関係】

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、2004年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	当　期　末 （2006年３月31日現在）	前　期　末 （2005年３月31日現在）
イ．退職給付債務（百万円）	△129,212	△133,996
ロ．年金資産（百万円）	111,471	97,470
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△17,741	△36,526
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	14,428	16,016
ホ．未認識数理計算上の差異（百万円）	6,693	21,892
ヘ．未認識過去勤務債務（百万円）	△15,985	△17,866
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	△12,606	△16,484
チ．前払年金費用（百万円）	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）（百万円）	△12,606	△16,484

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、当期末において550百万円、前期末において464百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

３．退職給付費用に関する事項

	当　　期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前　　期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日
イ．勤務費用（百万円）	4,844	5,581
ロ．利息費用（百万円）	3,489	3,774
ハ．期待運用収益（百万円）	△2,426	△2,348
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	1,587	1,597
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	3,335	3,608
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△1,880	△940
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	8,950	11,272

（注）１．上記退職給付費用以外に割増退職金として、当期において6,544百万円、前期において6,530百万円支払っており、特別損失として計上しております。

２．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当　期　末 2006年３月31日現在	前　期　末 2005年３月31日現在
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.7%	同左
ハ．期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

【税効果会計関係】

当　期　末
2006年３月31日現在

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
たな卸資産評価	5,389
未払費用	6,571
減価償却	8,799
退職給付引当金	3,913
繰越欠損金	27,486
その他	9,270
繰延税金資産小計	61,430
評価性引当額	△38,463
繰延税金資産合計	22,967
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,245
その他	△993
繰延税金負債合計	△5,239
繰延税金資産の純額	17,727

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	20,270
固定資産－繰延税金資産	1,671
流動負債－繰延税金負債	26
固定負債－繰延税金負債	4,187

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

前　期　末
2005年３月31日現在

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
たな卸資産評価	3,478
未払費用	7,111
減価償却	9,185
退職給付引当金	4,907
繰越欠損金	16,538
その他	10,274
繰延税金資産小計	51,495
評価性引当額	△22,745
繰延税金資産合計	28,750
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△2,269
その他	△1,020
繰延税金負債合計	△3,289
繰延税金資産の純額	25,460

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	21,537
固定資産－繰延税金資産	4,725
流動負債－繰延税金負債	45
固定負債－繰延税金負債	757

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	40.6
（調整）	
海外子会社税率差異	△19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.0
評価性引当額増減	△34.7
外国税額控除	22.0
受取配当金消去に伴う影響	49.6
その他	23.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.1

（単 独）

【税効果会計関係】

当　期　末
2006年３月31日現在

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
たな卸資産評価	2,902
未払費用	5,359
減価償却	6,757
退職給付引当金	2,902
繰越欠損金	19,123
その他	7,085
繰延税金資産小計	44,130
評価性引当額	△27,098
繰延税金資産合計	17,031
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,664
圧縮記帳積立金	△279
繰延税金負債合計	△3,944
繰延税金資産の純額	13,087

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

前　期　末
2005年３月31日現在

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
たな卸資産評価	2,569
未払費用	6,487
事業構造改善引当金	524
減価償却	7,118
退職給付引当金	3,825
繰越欠損金	10,009
その他	9,138
繰延税金資産小計	39,673
評価性引当額	△19,214
繰延税金資産合計	20,459
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△1,717
圧縮記帳積立金	△297
繰延税金負債合計	△2,014
繰延税金資産の純額	18,444

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位:%）

法定実効税率	40.6
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.1
評価性引当額増減	△32.5
外国税額控除	17.0
住民税均等割等	1.2
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7